

## 世界のサイフ

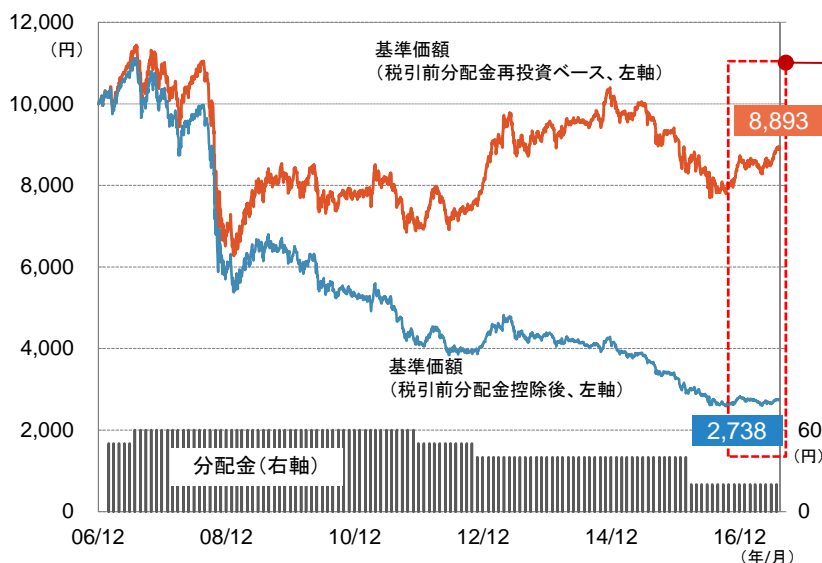
### 最近の基準価額動向と 投資通貨国の状況について



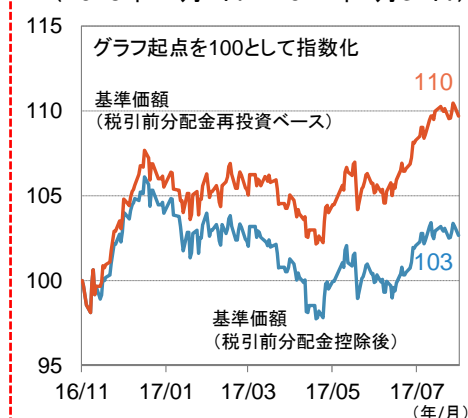
2016年11月の米大統領選以降に高まった米景気の拡大期待や、米追加利上げ観測の高まりを背景に円安が進んだことから、当ファンドの基準価額は、足元で堅調な推移となりました。当資料では、最近の基準価額動向および各投資通貨国の状況について、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託を運用する日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドの見解をご紹介します。

### 米大統領選以降、基準価額は概ね堅調な推移に

設定来の基準価額と分配金の推移  
(2006年12月15日(設定日)～2017年7月31日)



基準価額の推移  
(2016年11月1日～2017年7月31日)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上の点にご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

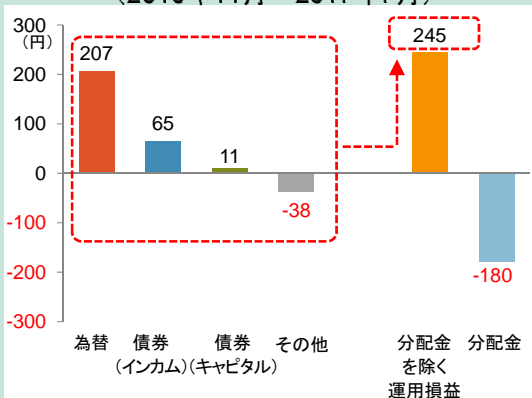
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

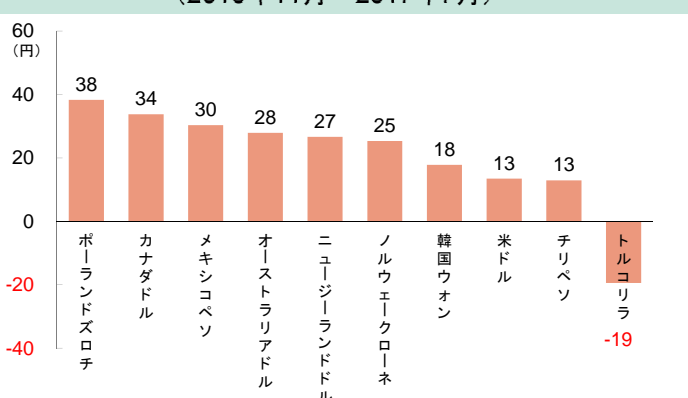
## 2016年11月以降の、基準価額変動の要因分解

投資通貨に対して円安が進行し、基準価額を押し上げるとともに、債券のインカム収益も堅調なパフォーマンスを支え、運用損益はプラスとなりました。

基準価額騰落の要因分解  
(2016年11月～2017年7月)



為替要因の通貨別内訳  
(2016年11月～2017年7月)

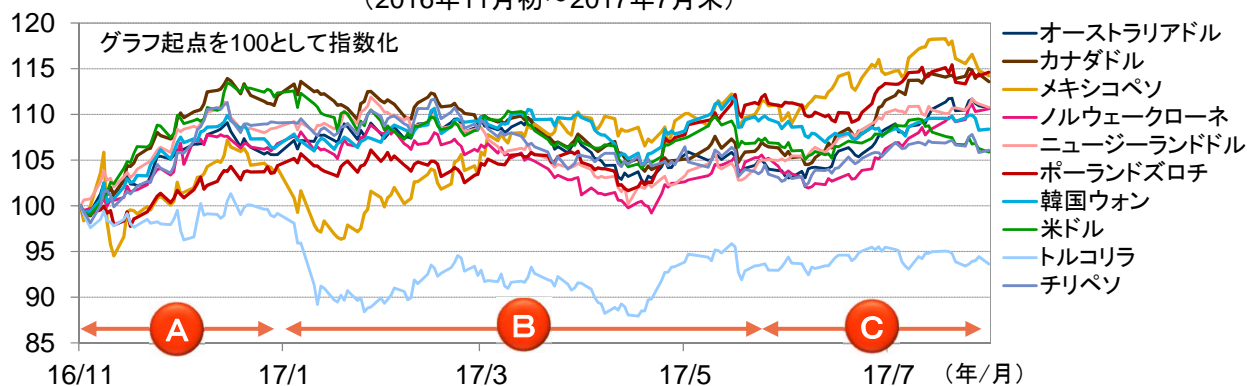


※上記は当ファンドの基準価額(1万口当たり)における変動を要因分解したものです。

※上記要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご参照ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

### 【ご参考】投資通貨は概ね堅調な推移に

投資通貨(対円)の推移  
(2016年11月初～2017年7月末)



#### A 2016年11月～12月

トランプ氏が米大統領に当選したことを受け、トランプ氏が掲げる政策などにより米景気拡大期待が強まりました。また、世界経済の回復も進展するとの観測から、米ドルやカナダドルを中心に投資通貨は概ね上昇しました。

#### B 2017年1月～5月

メキシコペソとトルコリラの変動が、目立つ展開となりました。メキシコペソは、メキシコとの国境の壁建設やNAFTA見直しといった米政策動向に振られ、変動が大きくなりました。一方、政情不安などからトルコリラは軟調となりました。

#### C 2017年6月～7月

米国で追加利上げが行なわれたことに加え、欧州の政治リスクが後退したことなどから、投資通貨は概ね堅調な推移となりました。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 各投資通貨国について①



オーストラリア

### 堅調な景気や鉄鉱石価格の回復が、オーストラリアドルの下支えに

- 2017年1-3月期のGDP成長率は、サイクロンの影響などから前年同期比+1.7%にとどまりましたが、今後は、商品価格の持ち直しを受けた輸出や建設活動の伸びによる成長率の回復が期待されます。
- ただし、同国ではインフレの高まりなどに、賃金上昇率が追い付かず、個人消費に弱さがみられます。中央銀行は、足元で政策金利を据え置き、様子見姿勢をとっています。
- 底堅い国内景気に加え鉄鉱石価格の回復などを背景に、オーストラリアドルは、今後も、堅調に推移することが期待されます。



メキシコ

### 米国との金利差などを背景に、期待される上昇余地

- 昨年半ば以降、保護主義的な政策を掲げる、米国のトランプ氏の言動などを背景に、メキシコペソへの売り圧力が強まりました。しかし、同氏の政策姿勢が軟化するに従ってメキシコペソは買い戻され、年初来最高値を付ける展開となりました。
- 中央銀行は、年初以降、4回の利上げ(累計1.25%)を行ないました。インフレ率は、中長期的に落ち着きを取り戻していることから、中央銀行は、足元で、中立姿勢を強めているものの、米国金利に対する金利差は魅力的な水準であり、メキシコペソの下支えとなっています。



ニュージーランド

### 健全な財政に加え、インフレ率も安定する見通し

- 海外からの移民・観光客の増加の恩恵を受け、サービス業を中心に好調に推移していることに加え、主要輸出品である乳製品の価格が上昇傾向となっていることなどから、同国経済は堅調です。
- 足元では、インフレ率の持続的な上昇がみられず、住宅市場の高騰も落ち着きをみせていることなどから、政策金利はしばらく据え置かれると考えられます。
- 健全な財政を維持しており、財政黒字が続く見通しであることも、堅調なニュージーランドドルの追い風になるとみられます。



米国

### 景気拡大が続くなか、金融政策の正常化に向けた動きが米ドルの支えに

- 足元の失業率は、ほぼ完全雇用の水準に近づいており、緩やかな賃金成長がみられます。今後、トランプ大統領が意欲を示す法人税減税が実現すれば、景気拡大ペースを加速させるとみられ、その行方が注目されます。
- 足元で、トランプ政権に対する政権運営能力への疑念などが引き続きリスク要因となっているものの、景気の底堅さ並びに金融政策の正常化に向けた動きは、引き続き、米ドルの支えになると考えられます。

上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「マルチカレンシーファンド クラスB」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方針あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

## 各投資通貨国について②



ノルウェー

### エネルギーセクターの持ち直しを受け、経済は緩やかに改善の見込み

- エネルギーセクターの見通しが改善していることから、産油国である同国の経済は、2017年を通して緩やかに改善するとみています。
- 中央銀行が当面の利下げの可能性を否定していることに加え、ECB(欧州中央銀行)が金融緩和縮小の可能性を示唆していることも、ノルウェークローネのサポート要因になるとみられます。



トルコ

### 政治リスクは低下、景気回復や金融引き締めが通貨の下支えに

- 同国景気は、昨年のクーデター未遂事件やその後の取り締まりの影響などから一時、大きく落ち込んだものの、足元で、持ち直し傾向にあります。地政学リスクの高まりを背景としたトルコリラ安に伴う輸出の拡大に加え、政府による景気刺激策が成長を後押ししているとみられます。
- 中央銀行は物価とトルコリラの安定を図るために、引き締めの金融政策を維持し、当面政策金利を据え置くとみられます。こうした中央銀行の利下げに慎重な姿勢や、相対的に高い金利水準に加えて、政治情勢が落ち着きを見せていることなどから、トルコリラは安定的な推移が続くと見込まれます。



韓国

### 世界的な半導体需要の高まりなどを背景に経済は堅調

- 半導体を中心とした輸出の好調や消費者マインドの改善などを背景に、2017年の経済成長の見通しが引き上げられました。
- 中央銀行は、2016年6月以降、政策金利を据え置いているものの、マイナス圏にあった生産量ギャップが徐々に解消に向かっていることなどから、2018年に利上げが行なわれる可能性があるかとみています。
- こうしたことから、北朝鮮に関する地政学リスクが高まっているものの、足元で、韓国ウォンは底堅く推移しています。



ポーランド

### 国内外の低金利に支えられ、高い伸びがみられた経済成長

- EU(欧州連合)の地域間格差是正を目的とする基金からの、割り当て資金の増加に伴う公共投資の回復に加え、国内外の低金利に支えられ、同国の2017年1-3月期のGDP成長率は前年比4%と高い水準になりました。
- 政策金利は、2015年3月に過去最低となる1.5%に引き下げられて以降、据え置かれています。低調な賃金上昇などを背景にインフレ率は低水準にあるものの、堅調な個人消費などにより、今後、インフレ率が押し上げられ、利上げに転じるようであれば、ポーランドズロチの支援材料になるとみられます。

上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「マルチカレンシーファンド クラスB」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方針あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

各投資通貨国について③



チリ

経済は緩やかに回復、次期大統領有力候補の政策に期待が高まる

- 2月、3月に起きた銅鉱山のストライキによって、2017年1-3月期のGDP成長率は落ち込んだものの、足元で、経済は緩やかに回復傾向となっています。
- 中央銀行は、インフレ率の鈍化などを背景に、今年に入り4回の利下げ(累計1%)を行ないましたが、足元では、これまでの利下げの効果を見極めるため、政策金利を据え置いています。
- 11月に行なわれる大統領選において、経済政策に積極的といわれる前大統領の当選の可能性が出ており、政治面でのポジティブな変化への期待が高まっていることに加え、需要拡大観測を背景とした銅価格の足元の上昇は、チリペソのサポート要因となるとみられます。



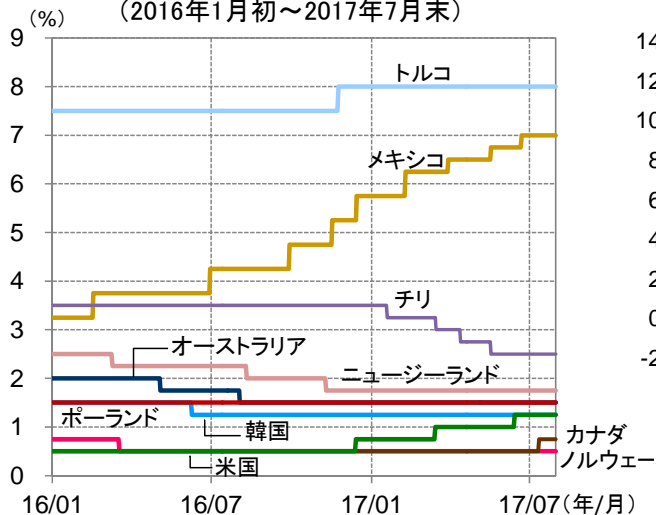
カナダ

力強い経済成長が続き、追加利上げが行なわれる可能性

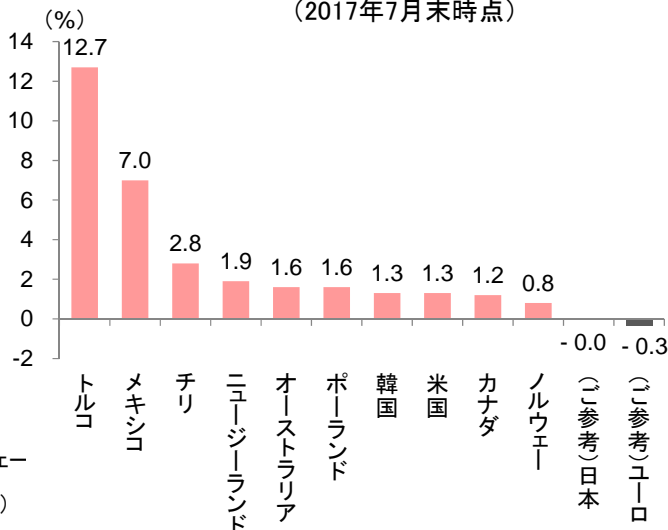
- 今年に入り、経済成長は加速しており、民間消費や住宅市況の強さ、資源部門への投資の回復を背景に、GDP成長率の見通しは引き上げられました。
- 中央銀行は今年7月にはそれまでの緩和的な金融政策を転換し、政策金利を0.25%引き上げて0.75%としました。力強い経済に対してインフレ率がまだ弱いものの、これは、一時的なものであるとみており、年内に追加利上げの可能性があると考えています。
- NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉という懸念材料はあるものの、年内の追加利上げ観測や、堅調な経済成長が今後もカナダドルを支えるとみています。

上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「マルチカレンシーファンド クラスB」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

投資通貨国の政策金利の推移  
(2016年1月初～2017年7月末)



投資通貨国の短期(3ヵ月)金利の水準  
(2017年7月末時点)



※上記の金利と実際の組入債券の金利水準は異なります。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は切り捨てにて端数処理しています。

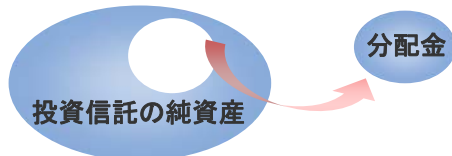
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

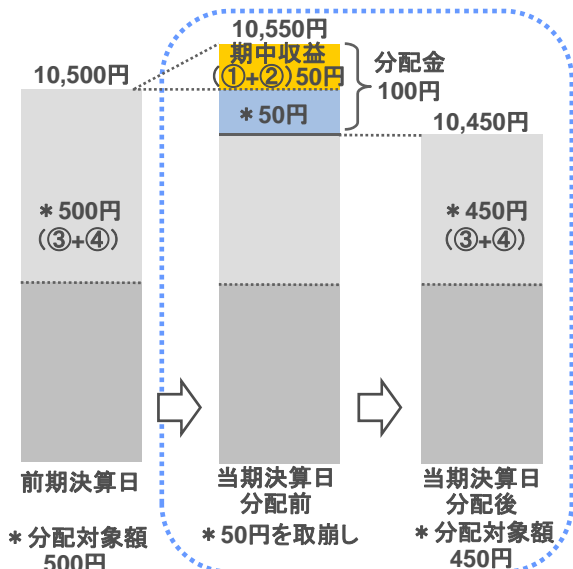
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



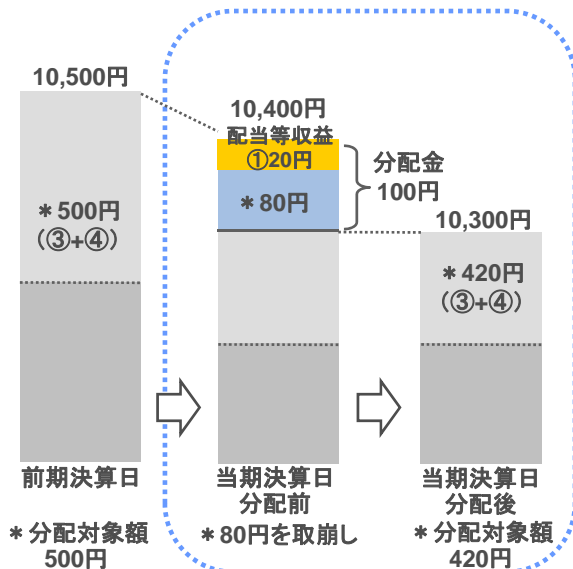
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

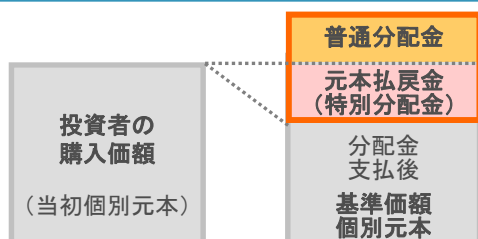


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

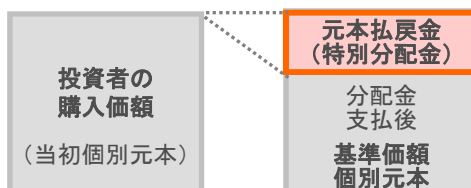
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ファンドの特色

- 1 原則として、高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資します。
- 2 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご「世界のサイフ」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／海外／債券
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 2026年10月13日まで(2006年12月15日設定)
- 決算日 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率は、2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率0.95605%(税抜0.90405%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.702%(税抜0.65%)、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.25405%程度となります。

当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。

それに伴ない、実質的な信託報酬率も変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>  
〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
会津信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第20号				
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
あぶくま信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
石巻信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第25号				
伊万里信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第18号				
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第26号				
永和信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第43号				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SMB信託銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第653号	○	○		○
SMB信託証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第44号	○		○	○
愛媛信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第15号				
遠州信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号	○			
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号				
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第8号				
帯広信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第15号				
遠賀信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北部信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号				
近畿産業信用組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第270号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
神戸信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第56号				
コザ信用金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第7号				
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			

(50音順、資料作成日現在)  
次頁に続きます。

前頁から続きます。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
札幌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
鶴岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第41号			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第134号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号		○	
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
浜松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号		○	
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
宮城第一信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第52号			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
社の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。